

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	海外広報	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課	課長 新居 雄介 課長 島田 丈裕				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国の政策への理解を促進すること。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の外交政策や国内事業に関する諸外国国民の理解の増進及び多方面にわたる日本への魅力、強み、日本人の価値観の積極的発信実施を目的として、在外公館を通じた各種広報事業(講演会やシンポジウム・セミナーの実施、現地メディアを通じた発信等)、映像や印刷物等の広報用資料の編集・制作、日本事情発信ウェブサイト等インターネットを通じた情報発信を行っている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	971	971	754	646	632	
		補正予算	-	4		-		
		繰越し等	-	-		-		
		計	971	975	754	646	632	
	執行額		890	914	685			
	執行率(%)		91.7	93.7	91.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	1.日本事情発信資料の作成 (目標)中長期的な視点から、親日感情の醸成、対日理解の促進をはかる。 (指標)(1)Web Japanのアクセス件数。 ※24年度は23年度以前のカウント方法と異なる。 (2)ジャパン・ビデオ・ボックスのWeb配信再生回数。		成果実績	1.(1)PV (2)回 2.件 3.国	3,760万 224万回 25/26件 4カ国	3,692万 274万回 23/24件 3カ国	2,918万 249万回 25/26件 2カ国	3,000万回 250万回 25/26件 3カ国
	2.啓発派遣事業 (目標)講演会を通じた我が国各種政策への理解の増進 (指標)アンケート結果(A(最適)、B(適)、C(やや不適)、D(不適)の4段階でB以上) 3.対日世論調査事業 (目的)調査結果を分析し、調査国の広報文化戦略の基礎とする。 (指標)調査結果を活かした広報文化戦略の作成(単位：国数)		達成度	1.(1) (2) 2. 3.	103 93 96 100	98.2 114 96 100	79 104 96 67	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1.日本事情発信資料の作成 (1)にぽにか総印刷部数 (2)生け花カレンダー作成部数 (3)ジャパン・ビデオ・ボックス制作トビックス数 2.啓発派遣事業 派遣講師数 3.対日世論調査事業 3～4カ国程度で実施(対象者の総計は4千人程度)		活動実績 (当初見込み)		1. (1)600,000部 (2)180,000部 (3)36トピック 2. 26名 3. 4カ国	1. (1)600,000部 (2)185,000部 (3)36トピック 2. 24名 3. 3カ国	1. (1)600,000部 (2)187,680部 (3)24トピック 2. 26名 3. 2カ国	(600,000) (185,800) (24) (26) (3)

単位当たりコスト		1.(1)91円／部 (2)100円／部 (3)1,776千円／トピック 2. 948千円／人 3. 2,684千円／国		算出根拠	1.(1)54,495千円／600,000部 (2)18,771千円／187,680部 (3)42,626千円／24トピック 2. 24,659千円／26人 3. 5,367千円／2ヶ国
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由	
	広報文化センターを通ずる情報発信活動	278	232	「広報文化センターを通ずる情報発信活動」について、広報文化センターの整理統合による維持運営費等の減。	
	日本事情発信資料の作成	129	129		
	政策発信資料の作成	57	57		
	インターネットを利用した日本事情発信	37	46		
	啓発派遣事業	36	38		
	対日世論調査事業	15	18		
	在外公館による情報発信事業(外務本省)	9	10		
	情報発信事務費(外務本省)	2	2		
	在外公館情報発信事業費	75	90		
	在外公館広報活動基盤整備費	8	9		
	計	646	632		

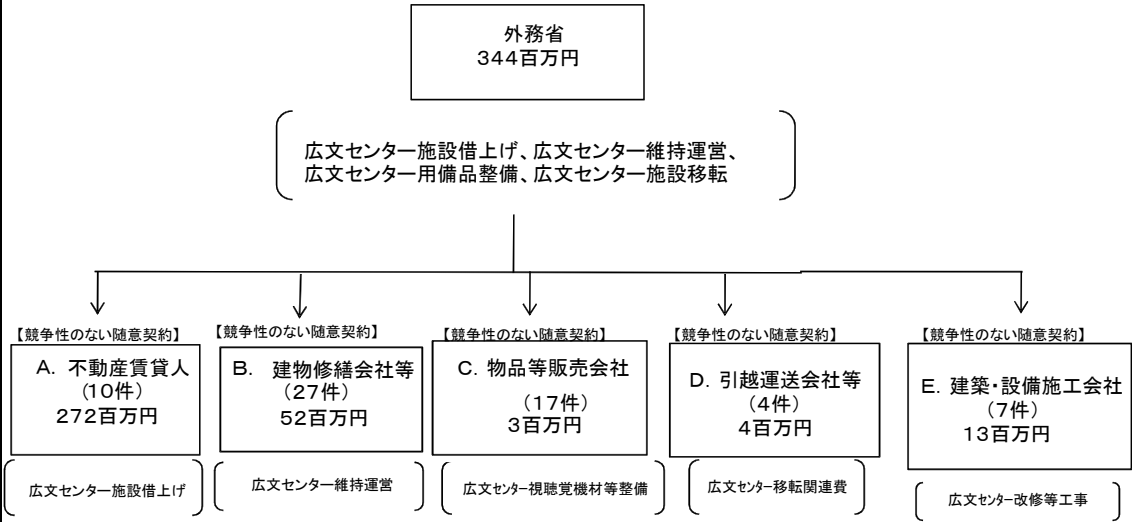
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海外広報事業を通じて親日感情の醸成及び対日理解の促進を図ることは、国際社会における我が国の政治的、経済的な立場を高めることに寄与するものであり、我が国の国益に資するものである。また、このような目的をもって実施する事業をグローバルかつ継続的に実施しうる機関としては、諸外国政府との窓口である在外公館を有している当省が総合的に見て唯一の機関である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、企画競争や見積合わせの実施により、より費用対効果が上がるよう留意している。また、在外で行う事業においても現地における共催団体を募り、経費節減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	より高い広報効果が得られるよう、それぞれの広報環境に即した方法、規模等を策定して実施するよう留意している。また、成果物があるものについては、その有効活用に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、その成果目標の性格から、短期的な成果を求めることは困難であり、かつ、いつか完結するというものではない、継続性が必要な事業である。 また、諸外国のそれぞれに異なる広報環境を踏まえ、当該事業の広報対象や期待される効果を勘案の上、事業内容を検討・実施する必要がある。 以上のような性格を踏まえ、より費用対効果の高い事業を引き続き実施すべく、各種指標を検討・活用する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
業務内容の改善	業務の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	広報文化センターの整理統合による維持運営費等の減。					
備考						
平成24年 事業番号3 事業名：広報文化センターを通じた情報発信活動 ○広報文化活動の重要性は認めた上で、広報文化センターを通じた活動に関しては、抜本的改善を図る。具体的には、中長期的な広報文化戦略における位置付けを明確化させるとともに、広報文化センターの配置も含めた体制のあり方を検討する。また、既に策定している各センター毎の成果目標及びその成果の分析を対外的に公表し、透明性を持った形で、広報文化センターの活動の改善に生かしていく。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	231,235,240,243,245,247,248,250,252～255,257,259	平成23年	222,226,233～236,238,239,241～245,247,248,251～254,256,258,259,261～264,266,268,270,272,274,276,278,280,282,284,286,288,290,292,294,296,298,300,302,304,306,308,310,312,314,316,318,320,322,324,326,328,330,332,334,336,338,340,342,344,346,348,350,352,354,356,358,360,362,364,366,368,370,372,374,376,378,380,382,384,386,388,390,392,394,396,398,400,402,404,406,408,410,412,414,416,418,420,422,424,426,428,430,432,434,436,438,440,442,444,446,448,450,452,454,456,458,460,462,464,466,468,470,472,474,476,478,480,482,484,486,488,490,492,494,496,498,500,502,504,506,508,510,512,514,516,518,520,522,524,526,528,530,532,534,536,538,540,542,544,546,548,550,552,554,556,558,560,562,564,566,568,570,572,574,576,578,580,582,584,586,588,590,592,594,596,598,600,602,604,606,608,610,612,614,616,618,620,622,624,626,628,630,632,634,636,638,640,642,644,646,648,650,652,654,656,658,660,662,664,666,668,670,672,674,676,678,680,682,684,686,688,690,692,694,696,698,700,702,704,706,708,710,712,714,716,718,720,722,724,726,728,730,732,734,736,738,740,742,744,746,748,750,752,754,756,758,760,762,764,766,768,770,772,774,776,778,780,782,784,786,788,790,792,794,796,798,800,802,804,806,808,810,812,814,816,818,820,822,824,826,828,830,832,834,836,838,840,842,844,846,848,850,852,854,856,858,860,862,864,866,868,870,872,874,876,878,880,882,884,886,888,890,892,894,896,898,900,902,904,906,908,910,912,914,916,918,920,922,924,926,928,930,932,934,936,938,940,942,944,946,948,950,952,954,956,958,960,962,964,966,968,970,972,974,976,978,980,982,984,986,988,990,992,994,996,998,1000	平成24年	195

(別紙)

個別事業名		広報文化センターを通ずる情報発信活動		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		－		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	544	468	346	278	232
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	544	468	346	278	232
		執行額		506	466	344		
		執行率（％）		93.0	99.6	99.3		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	広文センター借料		242	202	在メルボルン総広報文化センター閉鎖による借料・維持運営費の減、及び 在サンフランシスコ総広報文化センターの本館統合による借料の減			
	広文センター維持運営費		27	28				
	広報文化センター移転経費		10	2				
計		278	232					

個別事業名： 広報文化センターを通ずる情報発信活動

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 広報文化センターを通ずる情報発信活動

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国源産業株式会社			E.PROVECTO社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	在韩国大広報文化センター施設借上経費	49	工事費	在リオ総広文センター間仕切り改修工事	11
				税金	在リオ総広文センター間仕切り改修工事	0.9
	計		49	計		12
	B.シンガポール所在建物等修繕会社等			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	建物小修繕,清掃費,ケーブルテレビ受信料,複写機保守等	6			
	光熱水料	電気代	1			
	計		7	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.NIPPON EXPRESS BELGIUM N.V./S.A.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運送費	在ベルギー大広文センター移転費	1			
	廃棄物処理費	在ベルギー大広文センター移転費	0.9			
	計		2	計		0

個別事業名： 広報文化センターを通ずる情報発信活動

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国源産業株式会社	在韩国大広報文化センター施設借上経費	49	—	—
2	ACADEMIA BRASILEIRA DE LETRAS	在リオデジャネイロ総広報文化センター施設借上経費	39	—	—
3	DMARC 2007-CD5 1150 OFFICE, LLC	在米国大広報文化センター施設借上経費	36	—	—
4	DOM DOCHODOWY SP.Zo.O.	在ポーランド大広報文化センター施設借上経費	30	—	—
5	TEACHERS INSURANCE AND ANNUITY ASSOCIATION OF	在サンフランシスコ総広報文化センター施設借上経費	27	—	—
6	737 North Michigan Avenue Investors, LLC.	在シカゴ総広報文化センター施設借上経費	25	—	—
7	FORTIS AG S.A.	在ベルギー大広報文化センター施設借上経費	21	—	—
8	RASA BOBER DE LANGENAUER	在アルゼンチン大広報文化センター施設借上経費	15	—	—
9	Charter Hall's Core Plus Office Fund(CPOF)	在メルボルン総広報文化センター施設借上経費	14	—	—
10	徐延吉	在韩国大広報文化センター施設借上経費	5	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	シンガポール所在建物等修繕会社等	在シンガポール大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	7	—	—
2	韓国ソウル所在電力供給会社等	在韩国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	5	—	—
3	英国ロンドン所在電力供給会社等	在英国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	—	—
4	中国・北京所在電力供給会社等	在中国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	—	—
5	ブラジル・リオデジャネイロ所在清掃会社等	在リオデジャネイロ総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	—	—
6	アルゼンチン・ブエノスアイレス市	在アルゼンチン大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	2	—	—
7	米国ワシントン所在建物等保険会社等	在米国大広報文化センター維持運営費在外送金分	2	—	—
8	スイス・ベルン所在清掃会社等	在スイス大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	2	—	—
9	オーストリア・ウィーン所在新聞発行会社等	在オーストリア大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	1	—	—
10	米国ロサンゼルス所在物品借用会社	在ロサンゼルス総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	1	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	RICOH NEDERLAND B. V.	在オランダ大複写機調達	0.9	—	—
2	RICOH USA INC.	在サンフランシスコ総複写機調達	0.6	—	—
3	Canon Argentina S.A.	在アルゼンチン大複写機調達	0.3	—	—
4	Nashco社	在カラチ総マイクアンプセット調達	0.2	—	—
5	Amazon.co.uk	在英国大プロジェクター調達	0.2	—	—
6	Juan Bansbach Instrumentos Musicales S.A.	在コスタリカ大音響機器調達	0.2	—	—
7	KAIFA	在中国大映写スクリーン調達	0.1	—	—
8	projektor. At Praesentationstechnik GmbH 社	在オーストリア大プロジェクター調達	0.1	—	—
9	国营家具商益有限公司	在大連駐展示棚等調達	0.1	—	—
10	APPLIANCE TRADERS LIMITED	在ジャマイカ大プロジェクター調達	0.1	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NIPPON EXPRESS BELGIUM N.V./S.A.	在ベルギー大広文センター移転費	2	—	—
2	TOSHIN S.A.	在アルゼンチン大広文センター移転経費	0.8	—	—
3	TOP QUALITY MUDANCAS	在リオ総広文センター移転経費	0.3	—	—
4	上海丸協運輸有限公司	在上海総広文センター移転経費	0.2	—	—
5					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	PROVECTO社	在リオ総広文センター間仕切り改修工事	12	—	—
2	ITOKI SYSTEMS(Singapore	在シンガポール大広文センター改修(間仕切り設置等)工事費	0.5	—	—
3	Proof Tech Waterproofing & Maintenance Pte Ltd	在シンガポール大広文センター屋根修理経費	0.4	—	—
4	INTER SPACE PTE LTD	在シンガポール大広文センター改修(壁等補修)工事費	0.1	—	—
5	V3 INTEGRATION PTE LTD	在シンガポール大広文センター改修(照明設備・電話回線増設)工事費	0.1	—	—
6	SKYCOM SATELITE SYSTEMS	在シンガポール大広文センター改修(ケーブルTV視聴設備設置)工事費	0.1	—	—
7	Yong Fong Autogate Engin eering	在シンガポール大広文センター門扉修理経費	0.1	—	—
8					

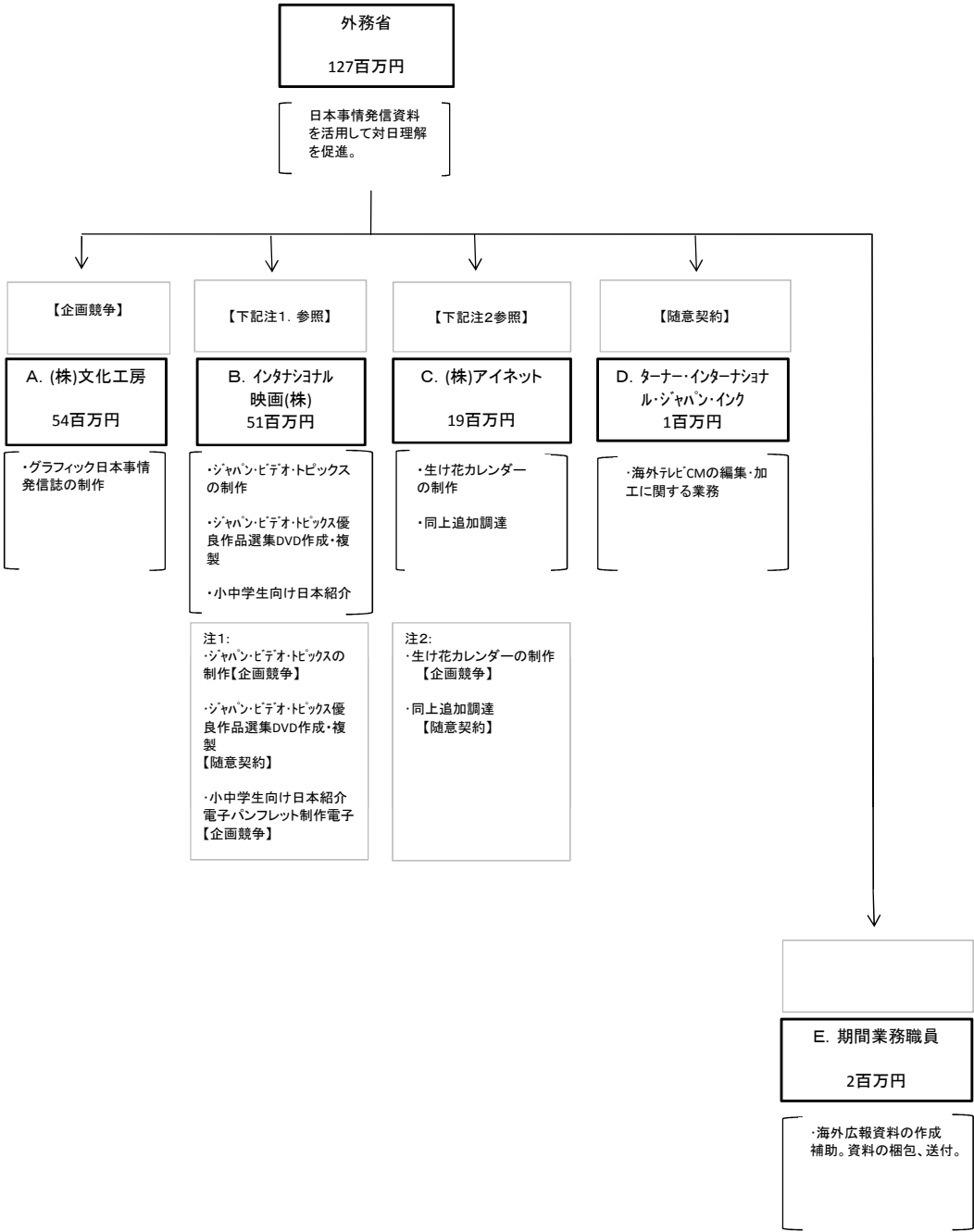
(別紙)

個別事業名	日本事情発信資料の作成			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—			担当課室	広報文化外交戦略課	課長 新居 雄介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	152	151	130	129	129
		補正予算	—	—		—	
		繰越し等	—	—		—	
		計	152	151	130	129	129
	執行額		145	145	127		
	執行率（％）		95.4	96.0	98.2		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	海外向けグラフィック 日本事情発信誌作成費		55	55			
	海外向けグラフィック 日本事情発信誌Web化経費		8	7			
	ジャパン・ビデオ・ボックス作成費		44	44			
	生け花カレンダー作成費		19	19			
	専門員謝金		2	2			
	賃金		2	2			
	計		129	129			

個別事業名： 日本事情発信資料の作成

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日本事情発信資料の作成

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)文化工房			E.期間業務職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	用紙・製版代	用紙・製版・印刷・製本・配送代	24	人件費	期間業務職員雇用	2
	制作費	コンテンツ制作費	18			
	翻訳費	5カ国語への翻訳	12			
	計		54	計		2
	B.インタナショナル映画社(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	映像制作費	ジャパン・ビデオ・ボックス 7カ国語版制作費	32			
	DVD等作成・複製費	ジャパン・ビデオ・ボックス DVD等作成・複製費	13			
	写真使用料	日本紹介パンフレット 写真使料	3			
	人件費等	原稿制作、イラスト制作、デザイン、編集等	2			
	翻訳料	日本紹介パンフレット 翻訳 料(6カ国語)	1			
	計		51	計		0
	C.(株)アイネット			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	日・英併記版、日・アラビア語併記版 カレンダー制作・複製費	19			
	計		19	計		0
	D.ターナー・インターナショナル・ジャパン・インク			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	海外テレビCMの編集加工	1			
	計		1	計		0

個別事業名： 日本事情発信資料の作成

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	グラフィック日本事情発信誌の制作	54	4	企画競争
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	ジャパン・ビデオ・トピックスの制作	43	4	企画競争
2	インタナショナル映画(株)	ジャパン・ビデオ・トピックスの優良作品選集	2	随意契約	—
3	インタナショナル映画(株)	小中学生向け日本紹介パンフレットの制作	6	4	企画競争
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	生け花カレンダーの制作	19	3	企画競争
2					
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ターナー・インターナショナル・ジャパン・リンク	海外テレビCMの編集加工	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	海外情報発信誌の作成補助、資料の梱包、送付作業	2	—	—
2					
3					
4					
5					

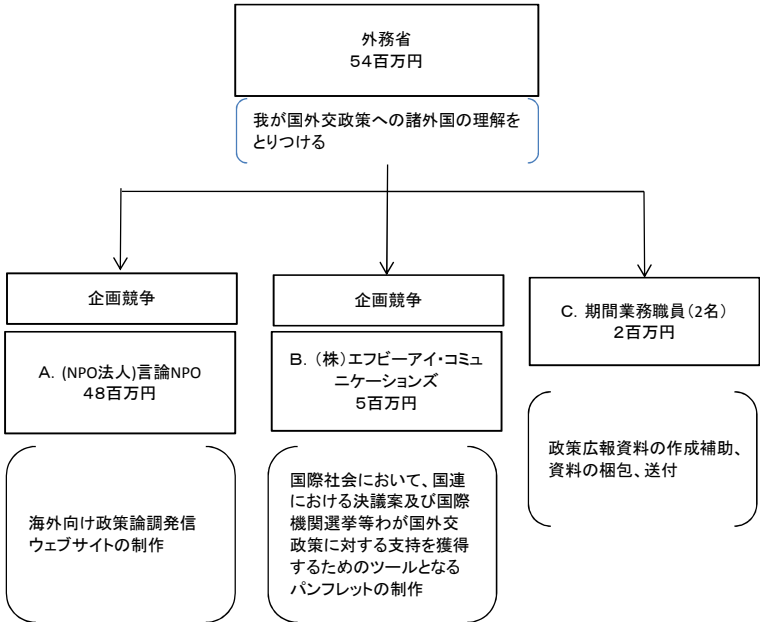
(別紙)

個別事業名		政策発信資料の作成		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和49年度開始		担当課室		広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	57	57	57	57	57	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	57	57	57	57	57	
		執行額		54	48	54			
		執行率 (%)		94.7	84.2	95.5			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海外向け政策論調発信ウェブ制作費		48	48					
	支持要請パンフレット制作費		7	7					
	人件費		2	2					
	計		57	57					

個別事業名： 政策発信資料の作成

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 政策発信資料の作成

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(NPO法人)言論NPO			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	翻訳費	和英翻訳、和中翻訳	18			
	人件費	統括責任者、取材編集従事者等	14			
	ウェブ維持管理	ウェブ維持、メルマガ制作配信等	5			
	システム費	システム構築等	4			
	原稿費	原稿制作料、使用料等	4			
	謝礼	編集委員謝礼、交通費、会場費	3			
	計		48	計		0
	B.(株)エフビーアイ・コミュニケーションズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	支持要請パンフレット制作	5			
	計		5	計		0
	C.期間業務職員			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	A期間業務職員雇用	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 政策発信資料の作成

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO法人) 言論NPO	ウェブサイトを通じた海外向け政策論調発信ウェブ版電子雑誌(英語及び中国語)の制作・運営	48	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エフイーアイ・コミュニケーションズ	国際社会において、国連における決議案及び国際機関選挙等我が国外交政策に対する支持を獲得するためのツールとなるパンフレットの制作	5	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

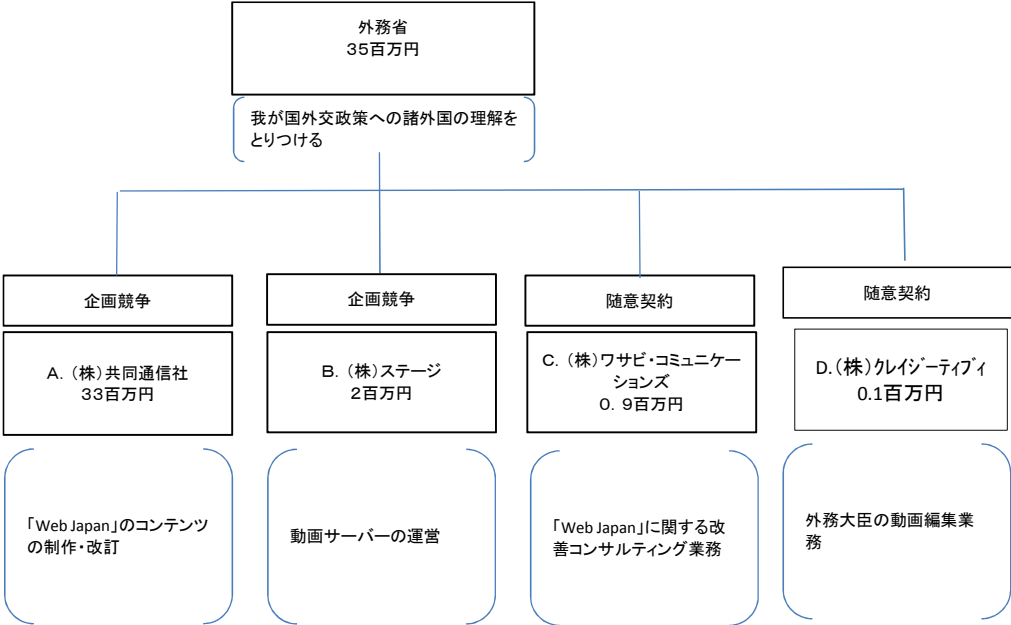
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A期間業務職員	政策広報資料の作成補助、資料の梱包、送付作業	1	—	—
2	B期間業務職員	政策広報資料の作成補助、資料の梱包、送付作業	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	インターネットを利用した日本事情発信			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	38	38	38	37		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	38	38	38	37		
	執行額		40	38	35			
	執行率(%)		105.3	100.0	93.3			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	Trends in Japanの制作		16	16	「中国語版の制作」、「ソーシャルメディア運用」の新規要求に伴う増。			
	Kids Web Japanの制作		12	12				
	動画配信経費		4	4				
	Japan Fact Sheetの制作		4	4				
	中国語版の制作		0	3				
	ソーシャルメディア運用		0	6				
計		37	46					

個別事業名： インターネットを利用した日本事情発信

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

個別事業名： インターネットを利用した日本事情発信

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)共同通信社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	Trends in Japan	Trends in Japanの制作費	15			
	Kids Web Japan	Kids Web Japanの制作費	15			
	Japan Fact Sheet	Japan Fact Sheetの改訂費	1			
	JVT等	JVTページの制作費、微細な修正等	1			
	計		32	計		0
	B.(株)ステージ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	エンコード・アップロード費	動画のエンコード及びアップロードの費用	1			
	サーバー費	動画サーバーの維持管理費	1			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： インターネットを利用した日本事情発信

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	「Web Japan」のコンテンツの制作・改訂	33	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	動画サーバーの運営	2	5	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワサビ・コミュニケーションズ	「Web Japan」に関する改善コンサルティング業務	0.9	随意契約	随意契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレイジーティブィ	外務大臣の動画編集業務	0.1	随意契約	随意契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

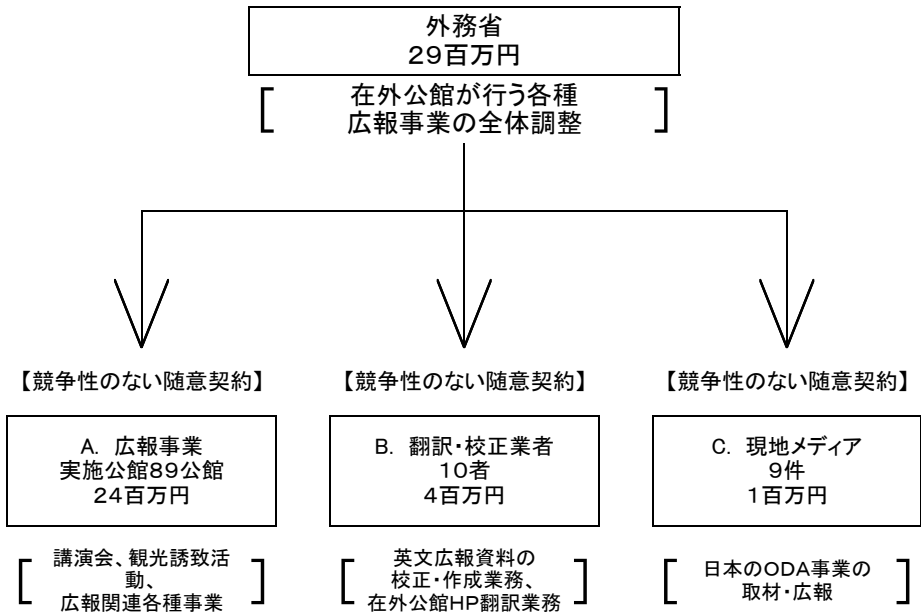
(別紙)

個別事業名		在外公館による情報発信事業（在外公館）			担当部署局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室		広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課		課長 新居 雄介 課長 島田 文裕	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条、第24条及び第26条			関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	37	35	32	—	—		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	37	35	32	—	—		
		執行額		30	33	29				
		執行率（％）		81.1	94.3	89.7				
平成25・26年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
					平成25年度より「在外公館情報発信事業費」に組み替え。					
計										

個別事業名： 在外公館による情報発信事業（在外公館）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 在外公館による情報発信事業（在外公館）

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.在ベトナム大使館			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報事業実施	講演会、観光誘致、広報関連会議開催等各種広報事業	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在外公館による情報発信事業（在外公館）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ベトナム大使館	講演会、観光誘致、広報関連会議開催等各種広報事業	2	—	—
2	在ポルトガル大使館	同上	1	—	—
3	在南アフリカ大使館	同上	1	—	—
4	在フィンランド大使館	同上	0.9	—	—
5	在ブルキナファソ大使館	同上	0.8	—	—
6	在エジプト大使館	同上	0.7	—	—
7	在スロバキア大使館	同上	0.7	—	—
8	在シカゴ総領事館	同上	0.7	—	—
9	在EU代表部	同上	0.6	—	—
10	在ガボン大使館	同上	0.6	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソント&P社(在韩国大)	在外公館HP翻訳業務	0.6	随意契約	—
2	個人(在仏大)	同上	0.5	随意契約	—
3	個人(在ブラジル大)	同上	0.5	随意契約	—
4	個人(タイ)	英文広報資料の校正・作成業務	0.5	随意契約	—
5	個人(在アルゼンチン大)	在外公館HP翻訳業務	0.4	随意契約	—
6	北京大来創傑詢有限公司(在中国大)	同上	0.4	随意契約	—
7	個人(ネパール)	英文広報資料の校正・作成業務	0.4	随意契約	—
8	個人(ラオス)	同上	0.3	随意契約	—
9	Hanys Options社(在エジプト大)	在外公館HP翻訳業務	0.08	随意契約	—
10	個人(カンボジア)	英文広報資料の校正・作成業務	0.05	随意契約	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ナイジェリア大使館	日本のODAの取材・広報	0.4	—	—
2	在ジンバブエ大使館	同上	0.3	—	—
3	在ベトナム大使館	同上	0.2	—	—
4	在フィリピン大使館	同上	0.2	—	—
5	在アゼルバイジャン大使館	同上	0.1	—	—
6	在モンゴル大使館	同上	0.03	—	—
7	在エジプト大使館	同上	0.03	—	—
8	在デンハースル総	同上	0.03	—	—
9	在カラチ総	同上	0.02	—	—
10		同上			

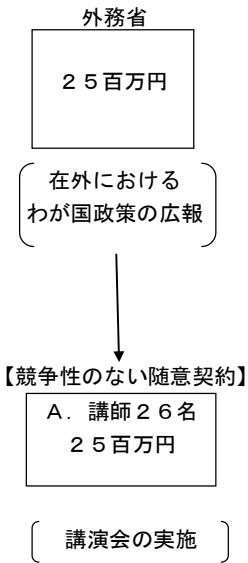
(別紙)

個別事業名		啓発派遣事業		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室		広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	30	31	30	36	38	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	30	31	30	36	38	
		執行額		26	23	25			
		執行率 (%)		86.7	74.2	83.4			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費等		26	27	航空賃の増、外貨影響による増。				
	講演謝金		4	4					
	現地事業実施経費		6	7					
	計		36	38					

個別事業名： 啓発派遣事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 啓発派遣事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.A講師			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費等	航空券、日当・宿泊、空港税等	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 啓発派遣事業

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A講師	講演会等実施(ガーナ大、ガボン大)	2	—	—
2	B講師	講演会等実施(ペルー大、ウルグアイ大)	1	—	—
3	C講師	講演会等実施(チリ大、エクアドル大)	1	—	—
4	D講師	講演会等実施(ハンガリー大、EU代、仏大)	1	—	—
5	E講師	講演会等実施(サウジアラビア大、エジプト大、チュニジア大、オマーン大、イラン大)	1	—	—
6	F講師	講演会等実施(独大、ハンブルグ総)	1	—	—
7	G講師	講演会等実施(リトアニア大、エストニア大)	1	—	—
8	H講師	講演会等実施(米大、ニューヨーク総)	1	—	—
9	I講師	講演会等実施(メルボルン総、パース総)	1	—	—
10	J講師	講演会等実施(グルジア大、アゼルバイジャン大、トルコ大、イスタンブール総)	1	—	—

B.

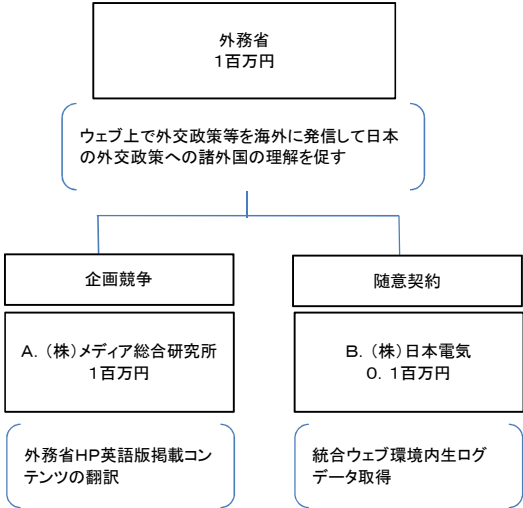
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		インターネットを利用した政策発信		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		－		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	25	23	3	－	－
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	25	23	3	－	－
		執行額		18	20	1		
		執行率（％）		72.0	87.0	33.7		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
					平成25年度より「ITを利用した広報基盤整備（ホームページコンテンツの運営費）」に組み替え。			
	計		－	－				

個別事業名： インターネットを利用した政策発信

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： インターネットを利用した政策発信

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)メディア総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	翻訳作業	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： インターネットを利用した政策発信

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	外務省HP英語版掲載コンテンツの英訳	1	6	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本電気	統合ウェブ環境内生ログデータ取得	0.1	随意契約	随意契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

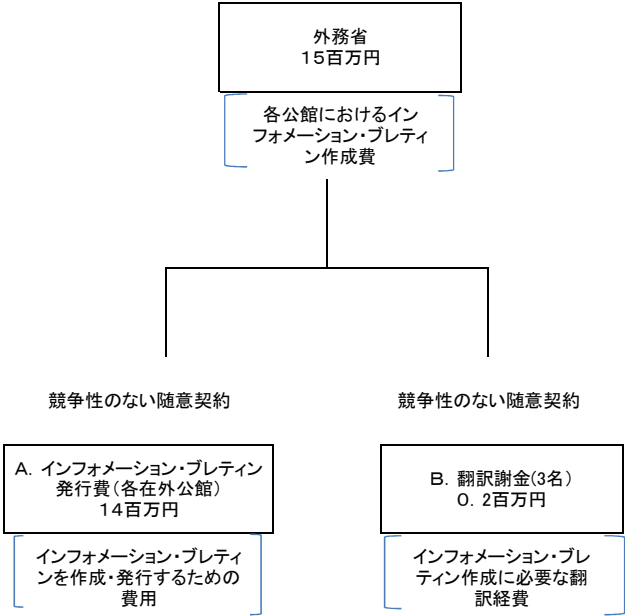
(別紙)

個別事業名		日本情報発信（在外公館）		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		－		担当課室		広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課		課長 新居 雄介 課長 島田 丈裕	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条、第24条及び第26条		関係する計画、通知等		－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	23	22	22	－	－	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	23	22	22	－	－	
		執行額		21	17	15			
執行率（％）		91.3	77.3	67.2					
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
					平成25年度より「在外公館情報発信事業費」に組み替え。				
	計								

個別事業名： 日本情報発信（在外公館）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名： 日本情報発信（在外公館）

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.Editions Ilyfunet社（仏大）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	作成・発送	インフォメーションプレティン作成・発送費	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名： 日本情報発信（在外公館）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Editions Ilyfunet社(仏大)	作成費、発送費	2	随意契約	—
	Animate Print&Design社(タイ大)	作成費、発送費	2	同上	—
3	威端凱特設計中心(中国大)	作成費、発送費	1	同上	—
4	Armvat Inc.(フィリピン大)	作成費、発送費	1	同上	—
5	Thomas Rathaucky社(澳大)	作成費、発送費	0.9	同上	—
6	Options社(エジプト大)	作成費、発送費	0.9	同上	—
7	Ajanta Offset&Packings Ltd(印大)	作成費、発送費	0.8	同上	—
8	ecoDesign ecoPrint社(シドニー総)	作成費、発送費	0.7	同上	—
9	Constant Contact社(米大)	メールマガジン配信	0.7	同上	—
10	上海天大広告設計(上海総)	作成費、発送費	0.5	同上	—

B.

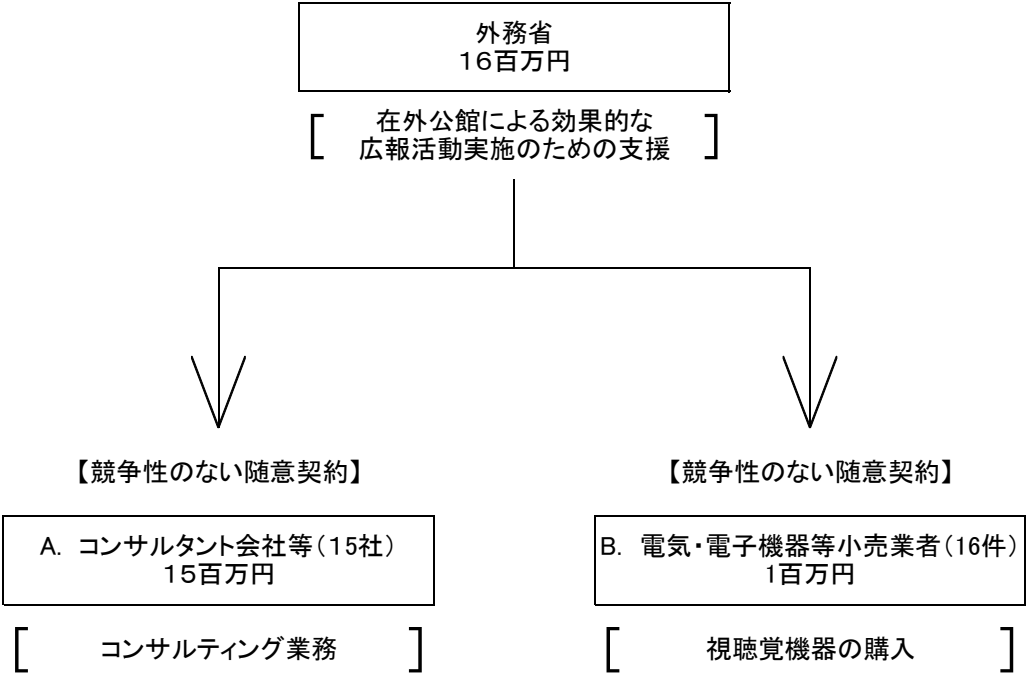
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Öngel社(トルコ)	翻訳費用	0.1	随意契約	—
2	Scorta Audio Visual Communications社(インドネシア)	同上	0.1	同上	—
3	Nalysengchanh Sayavongsone(ラオス)	同上	0.01	同上	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		情報発信事務費（在外公館）		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—		担当課室		広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課		課長 新居 雄介 課長 島田 丈裕	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条、第24条及び第26条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	20	19	18	—	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
		計		20	19	18	—	—	
		執行額		23	15	16			
		執行率（％）		115.0	78.9	90.6			
平成25・26年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
					平成25年度より「在外公館情報発信事業費」に組み替え。				
	計								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名： 情報発信事務費（在外公館）

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. MWWグループ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	顧問料・諸雑費	5			
	計			計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 情報発信事務費（在外公館）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MWWグループ	在ニューヨーク総コンサルタント委託経費	5	随意契約	—
2	個人	在イタリア大コンサルタント委託経費	2	同上	—
3	Piazza Research	在オーストラリア大コンサルタント委託経費	1	同上	—
4	個人	在米大コンサルタント委託経費	1	同上	—
5	O planning社	在国連代表部コンサルタント委託経費	1	同上	—
6	新東通信社	在スペイン大コンサルタント委託経費	1	同上	—
7	個人	在韩国大コンサルタント委託経費	1	同上	—
8	個人	在ロシア大コンサルタント委託経費	0.9	同上	—
9	MSコミュニケーション社	在ブルガリア大コンサルタント委託経費	0.3	同上	—
10	Multi Communications	在ポーランド大コンサルタント委託経費	0.3	同上	—

B.

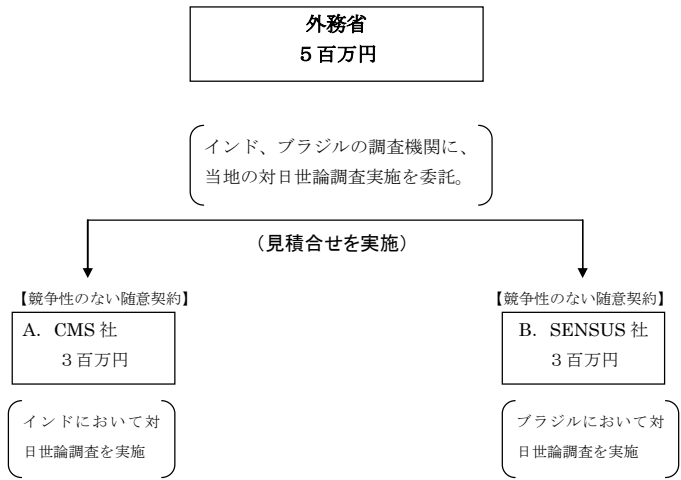
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Karat	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(イスラエル)	0.3	随意契約	—
2	Prostationers	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(ボツワナ)	0.2	同上	—
3	パナソニックエナジータンザニア	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(タンザニア)	0.2	同上	—
4	PAZARLAMA	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(トルコ)	0.09	同上	—
5	CDW Government	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(シカゴ)	0.06	同上	—
6	computer shop Sdn.Bhd	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(マレーシア)	0.05	同上	—
7	CALEMET	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(キューバ)	0.05	同上	—
8	Amazon	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(パラオ)	0.04	同上	—
9	JEZRRAE WEAR社	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(米国)	0.04	同上	—
10	Argos社	広報・文化用備品購入(視聴覚教材)(エディンバラ)	0.04	同上	—

(別紙)

個別事業名		対日世論調査事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		－		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	17	17	15	15	18
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	17	17	15	15	18
		執行額		17	14	5		
執行率（％）		100.0	82.4	34.9				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金(調査費)		15	18				
	計		15	18				

個別事業名： 対日世論調査事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 対日世論調査事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. CMS社(インド)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	個別面談による聞き取り調査	3			
	計		3	計		0
	B.SENSUS社(ブラジル)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	個別面談による聞き取り調査	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 対日世論調査事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	印 CMS社	インドにおける対日世論調査の実施	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブラジル SENSUS社	ブラジルにおける対日世論調査の実施	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

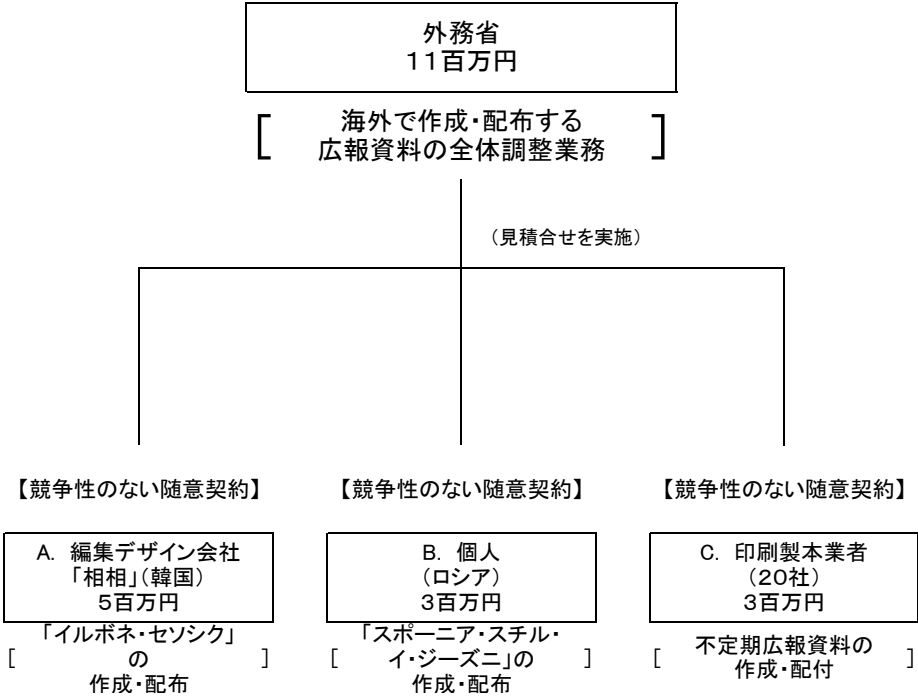
(別紙)

個別事業名	日本事情発信資料の作成（在外公館）		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—		担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課		課長 新居 雄介 課長 島田 丈裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条、第24条及び第26条		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	13	14	11	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	13	14	11	—	—
	執行額		13	14	11		
	執行率(%)		100.0	100.0	106.4		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
					平成25年度より「在外公館情報発信事業費」に組み替え。		
計							

個別事業名： 日本事務発信資料の作成（在外公館）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名： 日本事情発信資料の作成（在外公館）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.相相			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	作成・送付	作成・送付	5			
	計		5	計		0
	B.個人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	作成・送付	作成・送付	3			
	計		3	計		0
	C.在イタリア大使館			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	作成・送付	作成・送付	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日本事情発信資料の作成（在外公館）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相相(韓国)	「イルボネ・セソシク」の作成・配布	5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(ロシア)	「イポーニア・スチル・イ・ジーズニ」の作成・配布	3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

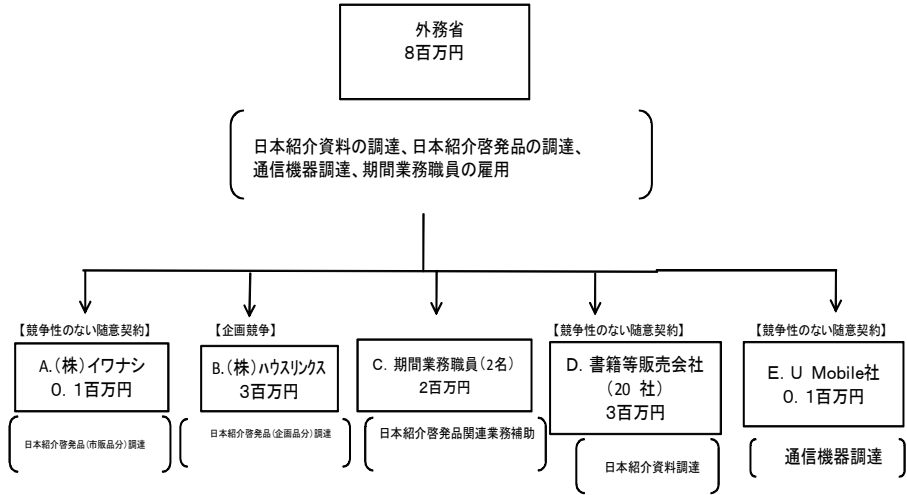
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在イタリア大使館	不定期な広報資料の作成・配布	0.6	—	—
2	在スペイン大使館	同上	0.5	—	—
3	在チェコ大使館	同上	0.3	—	—
4	在チリ大使館	同上	0.3	—	—
5	在スリランカ大使館	同上	0.3	—	—
6	在パナマ大使館	同上	0.2	—	—
7	在オーストリア大使館	同上	0.2	—	—
8	在アルゼンチン大使館	同上	0.2	—	—
9	在ロシア大使館	同上	0.2	—	—
10	在ベトナム大使館	同上	0.1	—	—

(別紙)

個別事業名		在外公館による情報発信事業（外務本省）		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—		担当課室		広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	7	10	9	9	10	
			補正予算	—	4	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
		計		7	14	9	9	10	
		執行額		6	14	8			
		執行率（％）		85.7	100.0	85.3			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品購入費		4	4	期末手当新規要求に伴う増				
	物品製作費		4	4					
	人件費		2	2					
	通信費		0.2	0.2					
	計		9	10					

個別事業名： 在外公館による情報発信事業（外務本省）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 在外公館による情報発信事業（外務本省）

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.(株)ハウスリンクス			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品制作費	日本紹介啓発品(企画品分 手提げ袋、クリア ファイル、ノート)調達	3			
	計		3	計		0
	C.期間業務職員A			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員雇用	1			
	計		1	計		0
	D.(株)三省堂書店			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	日本紹介資料(書籍等)購入	1			
	計		1	計		0

個別事業名： 在外公館による情報発信事業（外務本省）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イワナシ	日本紹介啓発品(市販品分 折り紙)調達	0.1	随意契約	—
2					
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハウスリンクス	日本紹介啓発品(企画品分 手提げ袋、クリアファイル、ノート)調達	3	8	企画競争
2					
3					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	日本紹介啓発品調達関連業務補助	1	—	—
2	期間業務職員B	日本紹介啓発品調達関連業務補助	0.4	—	—
3					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三省堂書店	日本紹介資料(書籍等)購入	1	随意契約	—
2	(株)文研堂書店	日本紹介資料(書籍等)購入	0.9	随意契約	—
3	amazon	日本紹介資料(書籍等)購入	0.3	随意契約	—
4	永豊文庫 鐘路店	日本紹介資料(書籍等)購入	0.1	随意契約	—
5	Culture Japon S.A.S	日本紹介資料(書籍等)購入	0.1	随意契約	—
6	教保文庫	日本紹介資料(書籍等)購入	0.1	随意契約	—
7	KINOKUNIYA BOOK STORES OF SINGAPORE PTE LTD	日本紹介資料(書籍等)購入	0.1	随意契約	—
8	books. ba	日本紹介資料(書籍等)購入	0.1	随意契約	—
9	(財)NHKインターナショナル	日本紹介資料(書籍等)購入	0.1	随意契約	—
10	(株)紀伊国屋書店	日本紹介資料(書籍等)購入	0.1	随意契約	—

E..

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	U Mobile社	通信機器(WIFIルーター等)調達	0.01	随意契約	—
2					

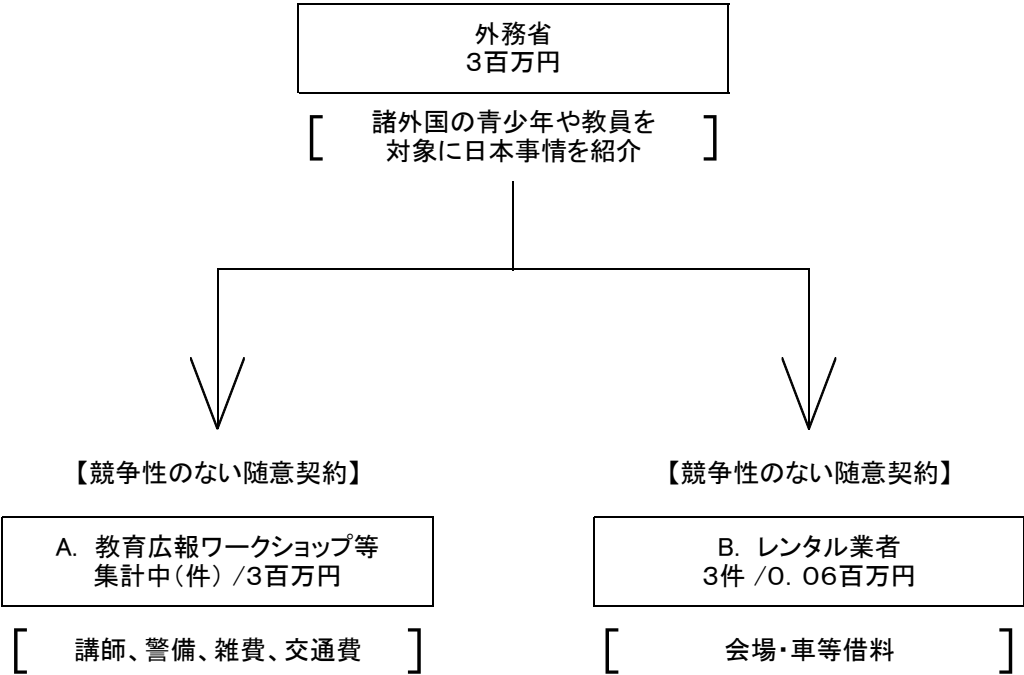
(別紙)

個別事業名		青少年・教員向け日本情報発信事業		担当部署庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		—		担当課室		広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課		課長 新居 雄介 課長 島田 丈裕	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条、第24条及び第26条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	4	—	—	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	5	5	4	—	—	
		執行額		4	3	3			
		執行率（％）		80.0	60.0	74.3			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
					平成25年度より「在外公館情報発信事業費」に組み替え。				
	計								

個別事業名： 青少年・教員向け日本情報発信事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 青少年・教員向け日本情報発信事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 講師A(カルガリー総)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	講師謝礼	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 青少年・教員向け日本情報発信事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルガリー総	講師謝礼	2	—	—
2	イスラエル大	同上	0.3	—	—
3	タイ大	同上	0.3	—	—
4	バンクーバー総	同上	0.1	—	—
5	スロベニア大	同上	0.1	—	—
6	シカゴ総	同上	0.09	—	—
7	トリニダード・トバゴ大	同上	0.04	—	—
8	アトランタ総	同上	0.04	—	—
9	ブルガリア大	同上	0.04	—	—
10	ペナン総	同上	0.03	—	—

B.

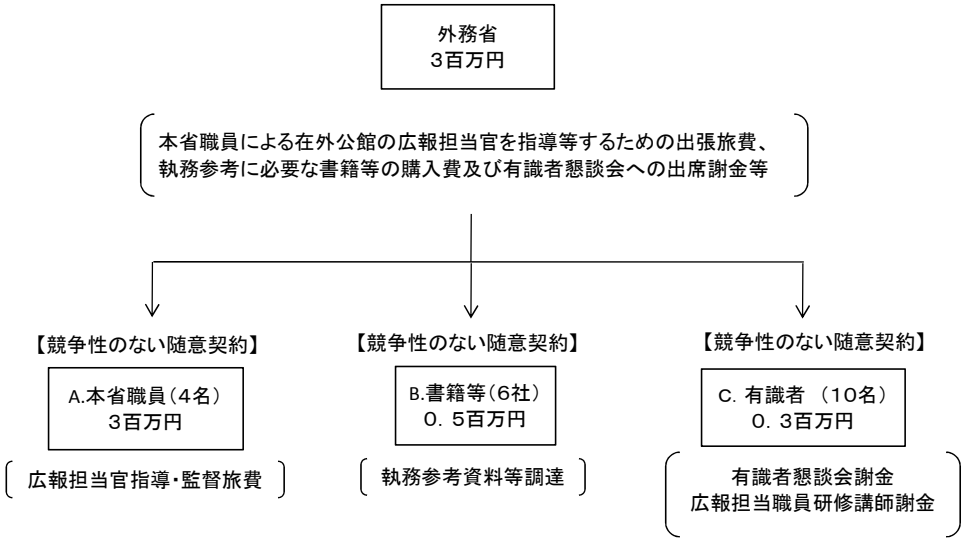
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タイ	会場借料等	0.03	—	—
2	スリランカ	同上	0.03	—	—
3	アトランタ	同上	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		情報発信事務費（外務本省）		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度				担当課室		広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	2	2	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	3	3	3	2	2	
		執行額		2	3	3			
		執行率（％）		66.7	100.0	126.2			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費		1	2					
	消耗品費		0.5	0.5					
	謝金		0.04	0.03					
	計		2	2					

個別事業名： 情報発信事務費（外務本省）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 情報発信事務費（外務本省）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.A職員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃代等	1			
	旅費	日当・宿泊	0.2			
	計		1.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 情報発信事務費（外務本省）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A職員	広報文化センター等視察及び意見交換等のための出張旅費	1	-	-
2	B職員	広報文化センター等視察及び意見交換等のための出張旅費	0.7	-	-
3	C職員	広報文化センター等視察及び意見交換等のための出張旅費	0.5	-	-
4	D職員	広報文化センター等視察及び意見交換等のための出張旅費	0.2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	外国新聞・雑誌等購読料	0.3	-	-
2	(株)紀伊国屋書店	在外公館執務参考図書購入経費	0.1	-	-
3	(株)三省堂書店	定期刊行物購読料	0.1	-	-
4	(株)IMPRINT	外国雑誌購読料	0.01	-	-
5	丸善(株)	執務参考書籍購入	0.01	-	-
6	文祥堂商事(株)	梱包用緩衝材購入経費	0.002	-	-
7					
8					
9					
10					

C.

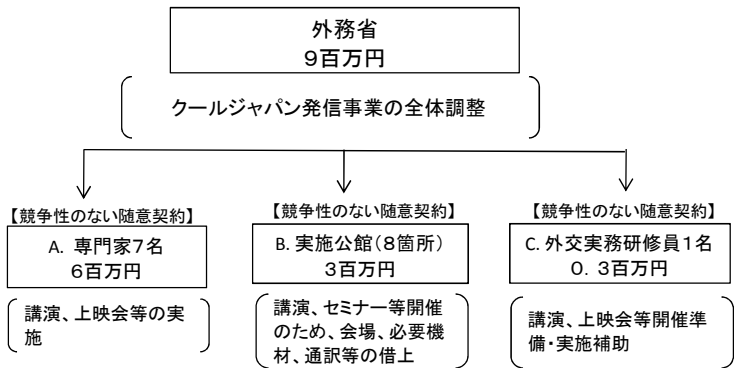
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.1	-	-
2	B有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.04	-	-
3	C有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.04	-	-
4	D有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.04	-	-
5	E有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.04	-	-
6	F有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.03	-	-
7	G有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.02	-	-
8	H有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.02	-	-
9	I有識者	有識者懇談会への出席謝金	0.02	-	-
10	J有識者	広報文化担当官研修講演謝金	0.01	-	-

(別紙)

個別事業名		新成長戦略（クールジャパン）関連発信経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成２３年度開始		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	－	18	13	－	－
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	－	18	13	－	－
		執行額		－	12	9		
執行率（％）		－	66.7	71.6				
平成２５・２６年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
					平成24年度で終了			
	計							

個別事業名： 新成長戦略（クールジャパン）関連発信経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

個別事業名： 新成長戦略（クールジャパン）関連発信経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. A専門家			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費等	航空券、日当・宿泊、空港税等	1			
	講演等謝金	講演への謝金	0.2			
	計		1.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 新成長戦略（クールジャパン）関連発信経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A専門家	講演等実施(派遣先:リトアニア大, ベトナム大, ホーチミン総, ミャンマー大)	2	—	—
2	B専門家	講演等実施(派遣先:ベトナム大, ホーチミン総, ミャンマー大)	1	—	—
3	C専門家	講演等実施(派遣先:ベトナム大, ホーチミン総, ミャンマー大)	1	—	—
4	D専門家	講演等実施(派遣先:イラン大)	0.9	—	—
5	E専門家	講演等実施(派遣先:イタリア大)	0.8	—	—
6	F専門家	講演等実施(派遣先:リトアニア大)	0.6	—	—
7	G専門家	講演等実施(派遣先:香港総)	0.2	—	—
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベトナム大	講演会等開催	0.8	—	—
2	香港総	講演・展示会等開催	0.5	—	—
3	ホーチミン総	講演会等開催	0.4	—	—
4	リトアニア大	講演会等開催	0.3	—	—
5	イタリア大	講演会等開催	0.3	—	—
6	ミャンマー大	講演会等開催	0.2	—	—
7	イラン大	講演・上映会等開催	0.2	—	—
8	英国大	講演・展示会等開催	0.03	—	—
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外交実務研修員	講演・上映会等開催準備・実施補助	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		在外公館情報発信事業費		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度		担当課室		文化交流・海外広報課		課長 島田 丈裕	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	75	90	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	—	—	75	90	
		執行額		—	—	—			
		執行率(%)		—	—	—			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	広報事業実施旅費		1	1	外貨影響による増。				
	各種広報事業実施費		22	26					
	情報発信誌作成費		33	42					
	広報活動事務費		18	22					
	計		75	90					

個別事業名： 在外公館情報発信事業費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

広報事業実施費

【競争性のない随意契約】

A

外務省

[在外公館職員が広報事業を実施するために
行う出張旅費]

在外公館職員

各種広報事業実施費

外務省

[在外公館が行う各種広報事業の全体調整]

【競争性のない随意契約】

B

広報事業

[広報関連各種事業]

【競争性のない随意契約】

C

翻訳

[英文広報資料の校正・作成]

【競争性のない随意契約】

D

現地メディア

[日本のODA事業の広報]

情報発信誌作成

外務省

[在外公館が作成・配布する広報資料の
全体調整業務]

【競争性のない随意契約】

E

広報資料作成費

[広報資料作成]

【競争性のない随意契約】

F

翻訳謝金

[広報資料翻訳]

広報活動事務費

外務省

[在外公館による広報活動実施のための
支援]

【競争性のない随意契約】

G

コンサルタント会社等

[コンサルティング業務]

【競争性のない随意契約】

H

電気・電子機械等小売業者

[視聴覚機器の購入]

個別事業名： 在外公館情報発信事業費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在外公館情報発信事業費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		在外公館広報活動基盤整備費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	8	9
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	—	—	—	8	9
		執行額		—	—	—		
		執行率(%)		—	—	—		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	備品購入費		8	9	外貨レート変更に伴う増			
	計		8	9				

個別事業名： 在外公館広報活動基盤整備費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)

外務省
8百万円

〔 在外公館にて、広報活動を実施する際に必要な視
聴覚機材や広報誌を陳列するための書棚等を買
入する。 〕

A. 現地電気店等
万円

B. 現地電気店等
万円

C. 現地事務機器販売店
等
万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

個別事業名： 在外公館広報活動基盤整備費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在外公館広報活動基盤整備費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

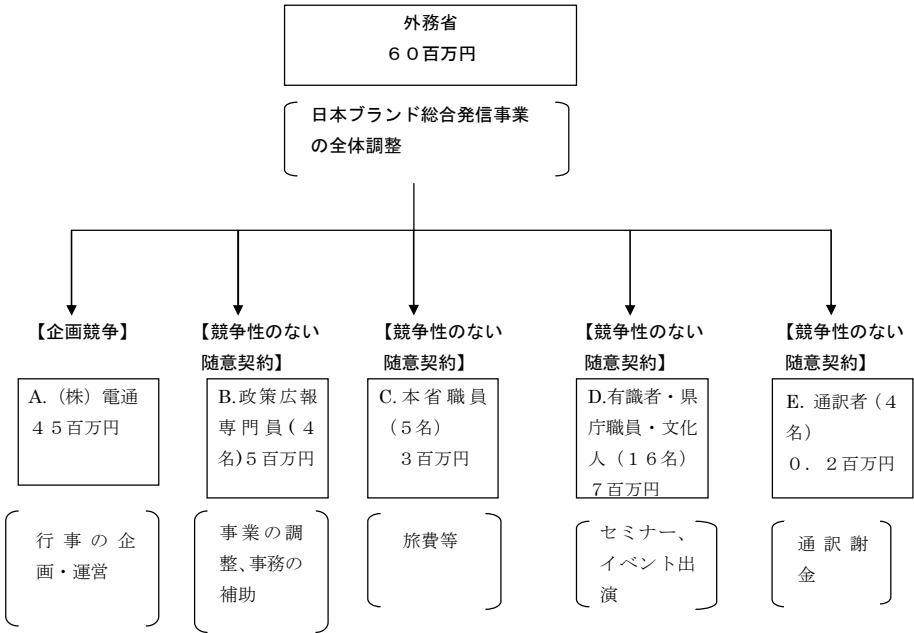
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	広報文化外交戦略課			課長 新居 雄介		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23、5(4)③(i))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要外交行事の際に日本ブランドの総合発信を行うことで、世界に開かれた復興に資すること、日本再生に関する外国の理解を増進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界に開かれた復興に資するべく、日本再生に関する外国の理解を増進するため、6月の主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地の要人等に対し、被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー、展示、イベント等を実施する。具体的には、以下の2件を実施。 ○ 2012年6月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、東北3県の知事からのメッセージや復興写真の展示、復興映像の上映を行うとともに、セミナーとジャパンイブニングを実施。セミナーでは、基調講演として、福島県郡山市の日本大学工学部柿崎隆夫教授が、福島発の再生可能エネルギーを活用したロハス工学の取り組みを紹介。ジャパンイブニングでは、日系コミュニティ等と連携し、福島県を含む東北3県代表者による各県の復興計画・魅力の紹介や在サンパウロ和太鼓グループ「生」による福島民謡「相馬盆唄」の演奏等を行った。また、東北3県のPRブース等を設置し、東北の復興と魅力を発信。 ○ 2013年1月にジャカルタにて、日本とASEAN(東南アジア諸国連合)の共催により、「日・ASEAN友好協力40周年キックオフ・レセプション」が開催された機会を捉え(1)震災復興支援に対する謝意表明、(2)震災から復興する東北の魅力PR、(3)日・ASEAN交流の3つを目的に、イベント及び展示会を実施。イベントでは、福島県立安積黎明高校合唱団およびインドネシア大学コーラス部による東北の想いを未来へつなぐ歌の合唱や、ネット中継によって東北地方に縁があるASEAN各国の元留学生たちの体験談などを披露。また、1月12日～27日にかけては、ジャカルタ市内のショッピングセンターで「TOHOKU Experience」と題した展示会を開催。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	-	-	62	-	-		
			補正予算							
			繰越し等							
	計		-	-	62	-	-			
	執行額		-	-	60					
執行率(%)		-	-	97.0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	【成果目標】開かれた復興、日本再生に関する外国の理解増進 【成果実績】訴求人数(参加訪問者数)			成果実績	人	-	-	27,500人		
				達成度	%			275%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	【活動指標】事業実施数(24年度末までに2件の実施) 【活動実績】2件実施			活動実績 (当初見込み)		-	-	2件	-	
						()	()	2件	()	
単位当たりコスト	30百万円/件			算出根拠	執行額60百万円÷実施件数2件					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
					平成24年度限りの事業					
計										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、高いニーズがあった。主要外交行事の機会を活用した事業であり、かつ地方自治体や民間等とも連携して実施することから、外務省が然るべくとりまとめる形で本件事業を実施する必要があった。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業者の選定は企画競争により適正な競争が確保されている。また、航空賃の調達においては、見積合わせ等により可能な限り廉価な調達を図る等しコストの削減に努め、既存の復興PRのための映像、写真、資料を活用する等し、費用対効果の高いものとなるよう留意した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	主要外交行事の機会を活用して実施するため、他事業との横断的な比較においても重複はない。活動実績は予定どおり。施設については、1件目は、既存の施設を利用し、2件目はホテルを利用。2件目の際に立ち上げたSNS(フェイスブック)については、事業終了後も引き続き東北の魅力を発信する目的で継続利用中。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	特に東日本大震災後、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、主要外交行事の際に、要人を含む同行事参加者、メディア、現地の市民に被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするものであり、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であったと考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	新24-4	平成24年	新24-6

個別事業名： 主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

個別事業名： 主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)電通			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	リオ+20	セミナー、ジャパンイブニング、ブース展示	18			
	日ASEAN	プロデュース費、イベント、展示会場、展示物等制作費	17			
	リオ+20	会場費、渡航関係費	4			
	日ASEAN	一般管理費	2			
	リオ+20	一般管理費	1			
	日ASEAN	消費税、地方消費税	1			
	リオ+20	消費税、地方消費税	0.4			
	計		43.4	計		0
	B.政策広報専門員A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	政策広報専門員Aへの謝金	3			
	計		3	計		0
	C.本省職員A			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	本省職員Aの旅費(リオ)	2			
	計		2	計		0
	D.有識者A			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	有識者Aのリオへの出張旅費	2			
	謝金	有識者Aへの講演謝金	0.04			
	計		2.04	計		0

個別事業名： 主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	事業1(リオ+20)及び事業2(日ASEAN友好協力40周年事業)の際のイベントの企画・運営	45	事業1:3社、事業2:2社	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策広報専門員A	日本ブランド総合発信事業の全体調整	3	随意契約	—
2	政策広報専門員B	日本ブランド総合発信事業の全体調整	2	随意契約	—
3	政策広報専門員C	日本ブランド総合発信事業の全体調整	0.1	随意契約	—
4	政策広報専門員D	日本ブランド総合発信事業の全体調整	0.1	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員A	リオへの出張(行事の全体監督)	2	随意契約	—
2	本省省員B	リオへの出張(行事の連絡調整等)	1	随意契約	—
3	本省職員C	リオへの出張(行事の連絡調整等)	1	随意契約	—
4	本省職員D	ジャカルタへの出張(行事の連絡調整等)	0.2	随意契約	—
5	本省職員E	ジャカルタへの出張(行事の連絡調整等)	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	リオ+20の際のセミナーにおける講演	2	随意契約	—
2	県庁職員A	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
3	県庁職員B	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
4	県庁職員C	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
5	県庁職員D	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
6	県庁職員E	リオ+20の際のイベントへの出演	1	随意契約	—
7	県庁職員F	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—
8	県庁職員G	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—
9	県庁職員H	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—
10	県庁職員I	日ASEAN友好協力40周年事業の際のイベントへの出演	0.3	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳者A	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.1	随意契約	—
2	通訳者B	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.04	随意契約	—
3	通訳者C	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.04	随意契約	—
4	通訳者D	日ASEAN友好協力40周年事業の際の出演者通訳	0.04	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

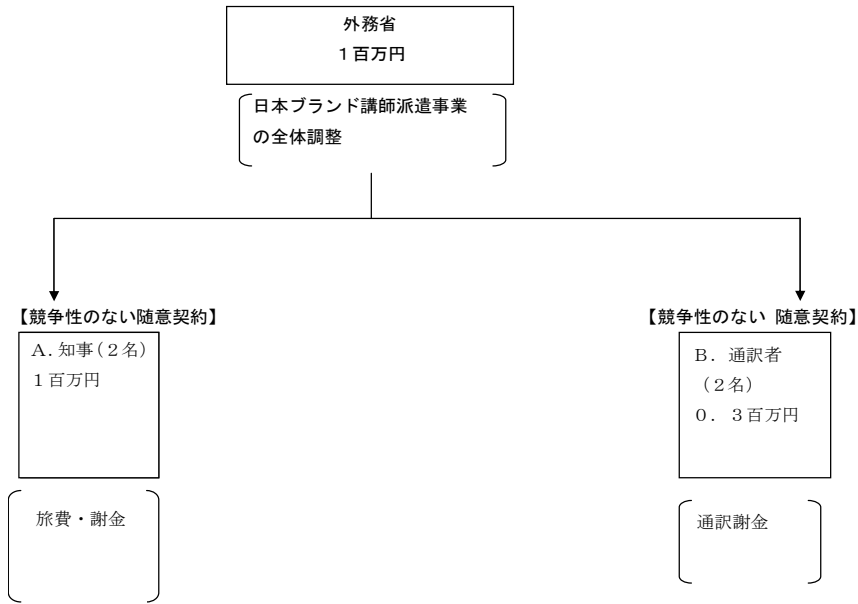
平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日本ブランドの講師派遣事業	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	広報文化外交戦略課	課長 新居 雄介				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条	関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23、5(4)③(i))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間有識者等の高い発信力をもって、日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本製品の信頼性回復・向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災後の日本の復旧・復興の様子を、日本ブランドの復活・強化の観点から国際社会に伝えるため、有識者・著名人を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演等を実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	13	-	-	
		繰越し等			△ 11			
		計	-	-	2	-	-	
	執行額		-	-	1			
	執行率 (%)		-	-	75.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 開かれた復興、日本再生に関する外国の理解増進		成果実績		-	-	2/2件	5/5件
	【成果実績】 アンケート結果(A(最適)、B(適)、C(やや不適)、D(不適)の4段階でB以上)		達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動指標：24年度末までに5件の実施予定。 活動実績：2件の実施(執行停止の結果、2件に留まった)。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	2件	-
					()	(5件)	()	
単位当たりコスト	737.5千円/件		算出根拠	執行額1,475千円÷2件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りの事業				
	計							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日本ブランドの復活・強化に関し、発信力を高め高い成果を上げるためには、外務省が派遣先・派遣講師の選定を行い、在外公館アレンジのもと講演会等を実施する必要があった。しかし、平成24年11月7日付けの「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき、未執行部分については執行停止となった。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			△		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	航空賃の調達においては、見積合わせにより、可能な限り廉価な調達を図る等、コストの削減に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各講演実施にあたっては、講演のみならず、要人等との意見交換も行うとともに、派遣先の国・地域において在外公館を通じて集客を行うことによって、広報効果・費用対効果の向上に努めた。活動実績は執行停止により、当初の予定より減少。施設については既存のものを活用した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件事業は、特に東日本大震災後、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、主要外交行事の際に、会議参加者、メディア、現地の要人等に被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするものであり、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であったと考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-5	平成24年	新24-8

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.知事A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	知事Aのロンドンへの派遣	1			
謝金	知事Aのロンドンにおける講演謝金	0.02			
計		1.02	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 日本ブランドの講師派遣事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	知事A	ロンドンにおいて県の復興状況や魅力について講演。また、現地関係者と意見交換を行う。	1	随意契約	－
2	知事B	香港において県の復興状況や魅力について講演。また、現地関係者と意見交換を行う。	0.3	随意契約	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳者A	香港、知事Bの講演や現地関係者との意見交換の通訳を行う。	0.2	随意契約	－
2	通訳者B	ロンドンにおいて知事Aの講演会等の通訳を行う。	0.2	随意契約	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					